

翻 訳

新たなる中国対外経済貿易理論発展の道（完）

—建国50年中国対外経済貿易理論の回顧と総括を踏まえて—

中国対外経済貿易大学 薛 荣 久 著
片 岡 幸 雄* 訳

目 次

まえがき

一 党及び国家指導者の中国の対外経済貿易の発展に関する理論

(一) 党及び国家指導者の対外経済貿易理論の発展段階

(二) 党及び国家指導者の対外経済貿易理論の特徴（以上第23巻第4号掲載）

二 中国対外経済貿易学界の中国の対外経済貿易と国際経済貿易理論に関する研究

(一) 第一段階における中国対外経済貿易学界の貿易理論研究活動の特徴

(二) 第一段階における中国対外経済貿易学界の貿易理論に関する研究成果

(三) 第二段階、第三段階における中国対外経済貿易学界の対外経済貿易理論研究活動の
特徴

(四) 二つの段階における中国対外経済貿易学界の対外経済貿易理論研究の主要成果

I 中国国民経済発展における対外貿易の地位と役割

II 併存する二つの世界市場理論

III 中国対外経済貿易発展の理論的基礎

IV 比較生産費説あるいは比較利益説（以上第24巻第1号掲載）

V 国際分業

VI 国際価値と国際価格

VII 国内価格と国際価格との関係

VIII 対外貿易発展のスピードと規模

IX 貿易利益と効率

X 貿易依存度

* 広島経済大学経済学部教授

- XI 貿易体制の改革（以上第24巻第2号掲載）
- XII 国際貿易システム工学
- XIII 対外貿易発展戦略
- XIV 輸入代替戦略
- XV 輸出指向型戦略
- XVI 輸入代替戦略と輸出代替戦略の併用
- XVII 国際大循環経済貿易発展戦略
- XVIII 国際競争力指向戦略
- XIX 対外貿易の「強化価値創出発展戦略」と「技術指向発展戦略」
- XX 「大経貿」戦略
- XXI 21世紀に向けての輸出成長戦略
- XXII 自主型輸出戦略
- XXIII 国際貿易と国際直接投資の関係（以上第24巻第3号掲載）
- XXIV 外資直接投資と中国の経済発展
- XXV グローバリゼーションと経済のグローバル化問題
- XXVI 知識経済と国際貿易
- XXVII 新しい国際貿易理論と戦略的貿易政策
- XXVIII 国の競争優位論
- XXIX 中国対外貿易の総体政策（以上第25巻第1号掲載）
- XXX 国際サービス貿易と中国のサービス貿易の開放
- XXXI アジア太平洋経済協力会議（APEC）
- XXXII WTO と中国

三 中国対外経済貿易理論の発展と研究上の問題点、今後の発展に向けての省察

- (一) 問題点と省察（Ⅰ）—党及び国家指導者の対外経済貿易に関する言及をどう受け止めるか
- (二) 問題点と省察（Ⅱ）—中国は自己の対外経済貿易理論を作り上げたか
- (三) 問題点と省察（Ⅲ）—中国の対外経済貿易学界の理論研究制約要因
- (四) 問題点と省察（Ⅳ）—中国の対外経済貿易理論の構成
- (五) 問題点と省察（Ⅴ）—中国対外経済貿易の総体政策（以上今期号・完）

(四) 二つの段階における中国対外経済貿易学界の対外経済貿易理論研究の主要成果

XXX 国際サービス貿易と中国のサービス貿易の開放

80年代以降、サービス貿易が世界経済貿易にしめる地位と役割はますます重要となり、国際サービス貿易総額は世界の貿易総額の約1/4を占めている。国際サービス貿易問題は GATT ウルグアイラウンドにおいて重要な議題となり、最終的に『サービス貿易総協定』が合意された。また、サービス貿易問題は中国の「GATT 復帰」と「WTO 加盟」交渉の重要な内容ともなった。これを背景に、中国の経済貿易学界はサービス貿易の概念、特徴、財貨貿易の理論がサービス貿易に適用であるか否か、中国がいかにサービス貿易を発展させるか等の問題について研究・討論を開始し、以下のような進展がみられ、また成果をえた。

(1) 国際サービス貿易の概念

国際サービス貿易の概念についての学界の見解は一致していない。

第一の概念は、「国際サービス貿易とは、国と国の間でサービス労働として相互に提供される特殊な役割をもつ価値である⁽⁹⁷⁾」というものである。

第二の概念は、ある学者によれば、我々が一般にいうサービス貿易はすべて広義の国際サービス貿易の概念である。「広義の国際サービス貿易は有形のサービスの輸入と輸出を含むが、さらにサービスの提供者と使用者が実際に接触していないような状況下で発生する無形の国際サービスの交換をも含む⁽⁹⁸⁾」。

第三の概念は、「サービス貿易とはサービスを委託する側とサービスを代理する側の間で達成された契約の国際化である。簡単に言えば、サービス貿易はサービス契約の国際交換の過程である⁽⁹⁹⁾」というものである。

第四の概念は、「国際サービス貿易とは国外の消費者に商業サービスを提供するという交換活動である⁽¹⁰⁰⁾」というものである。

(2) 国際サービス貿易の特徴

国際サービス貿易の研究者には統一した見解はない。その主要な見解は以下のようなものである。

第一の見解によれば、財貨貿易と比較し、国際サービス貿易は次のような特徴をもっている。

①それは労働活動によって提供される特殊な価値である。それはモノと貨幣の交換ではなく、提供される労働と貨幣の交換という点に表れる。

②国際サービス貿易における労働の提供と消費の多くは同時に発生し、一般に「一体的なもの」、「蓄積不可能」という性格をもつ。財貨のように蓄積され、使用されることはできない。

③国際サービスが行われる場合には、価値実体と使用価値が分離する。即ち、同時に移転することはできない。国際商品貿易で見られるように、価値と使用価値が同時に移転することはない。

④国際サービス貿易の統計は各国の国際収支表には現れるが、各国の税関輸出入統計には現れない。⁽¹⁰¹⁾

第二の見解は、国際サービス貿易自身の複雑性及び商品貿易との差異から、次のようないくつかの特徴をもつというものである。

- ①国際サービス貿易の中の大多数は無形のもので、蓄積不可能である。
- ②国際サービス貿易の交換の具体的内容は多種多様で、無形のものである。
- ③国際サービス貿易の中では生産要素が国際移動する。
- ④国際サービス貿易に関連する法律は複雑である。
- ⑤国際サービス貿易の中身の使用権と所有権が複雑である。
- ⑥国際サービス貿易の中身については価格設定が複雑である。
- ⑦国際サービス貿易を行う双方の当事者の間の人間関係が複雑である。⁽¹⁰²⁾

第三の見解は、「伝統的なサービス貿易は形がなく、運送することも、蓄積することも不可能で、生産と消費が同一地点で、同時に行われるという性質をもつ。しかし、情報技術が時間と空間を圧縮するという効果が強まるにつれて、今日のサービス貿易は次第に有形、運送可能、蓄積可能、生産と消費が異地点で異時あるいは同一時点で同時、異地点で同時に行われるという性格をもつようになった」⁽¹⁰³⁾。

(3) 戦後の国際サービス貿易の発展要因

この問題に関しては、多くの異なった見解がある。

第一の見解はこうである。

①世界各国、特に先進国のサービス産業が急速に発展し、サービス業がますます特化してきたこと。

②多国籍企業のグローバルな生産と経営活動、国際競争、国際経済技術協力が多様化してきたこと。

③国際観光業が盛んになってきたこと。

④各国がサービス業の発展を奨励・支持してきたこと。⁽¹⁰⁴⁾

第二の見解は次のように考える。

①サービス業の各国経済における地位の上昇。

②科学技術革命の発展。

③世界商品貿易の成長と貿易の自由化。

④多国籍企業の急速な発展。

⑤国際サービス協力の拡大

⑥国際観光業が盛んになったこと

⑦発展途上国が積極的にサービス貿易を發展させ、各国政府がこれを支持した⁽¹⁰⁵⁾ことである。

第三の見解は、サービス貿易の急速な發展原因は多方面にわたるが、そのうち供給と需要の増加、生産のグローバル化と多国籍企業の發展、サービス業技術の進歩、科学技術（特に情報技術）の發展が、国際サービス貿易の急速な發展の四つの主要な原因となったとみる⁽¹⁰⁶⁾。

(4) 財貨貿易の發生・發展の理論のサービス貿易の發生・發展に対する適用可能性この問題に関しては、以下のような見解がある。

第一の見解は、適用可能とする立場である。「国際貿易は世界各国の間での商品とサービスの交換活動を指し、世界各国の經濟の相互依存を反映した各国間における分業の表現形式である。したがって、国際貿易の伝統的な理論が商品貿易とサービス貿易にあてはまることはいうまでもない。……比較優位の原理は同様にサービス貿易にもあてはまる⁽¹⁰⁷⁾」。

第二の見解は、「比較生産費説」という「工業の革命期に發展した理論は、21世紀に到らんとする今日においては、最早や全くあてはまらなくなった」というとらえ方である。「この理論の前提となっている二大仮説は最早や時代遅れになっている。第一の仮説は、製造業が他の經濟活動よりも重要だという仮説である。第二の仮説は、商品貿易が一国の生活水準を引き上げるための原動力だという仮説である⁽¹⁰⁸⁾」。

第三の見解は、補充と修正によって、比較優位の法則はサービス貿易の分析にも適用可能であるとする立場である。

①異なったサービス業の比較優位はそれぞれ異なる。有形資本賦存の豊富な国は運送サービス業で比較優位がある。人的資源の豊富な国は保険や他の民間サービス業務において比較優位がある。

②サービス貿易の比較優位は商品貿易の比較優位と緊密な関係をもつ。

③労働力、資本、技術などの要素賦存は依然としてサービス貿易の比較優位の基本的源泉となる。特にサービス技術の差異と熟練労働力の構造は各国のサービス貿易の比較優位の重要な源泉となる。

④サービス貿易の比較優位の基礎は商品貿易と異なり、命が短く、移りやすいという性格がある⁽¹⁰⁹⁾。

(5) 中国のサービス貿易の後進性の原因と対外開放の原則

中国のサービス貿易の発展が相対的に遅れたのは、主として次のような原因による。これまでサービス貿易を重視してこなかったこと、十分な統一的配置をしなかったこと、サービス貿易の管理部門が分散的なこと、サービス貿易に関する法律が整っていない等である。⁽¹¹⁰⁾

中国がサービス貿易の対外開放をする場合、堅持すべき原則は次のようなものである。国家主権という自主原則を国際的に通用するビジネス慣習を守ることと結合し、多角的かつ地域経済貿易協力に合致させ、サービス貿易の競争力に応じて、漸次自由化をはかり、サービス貿易の対外・対内開放を結びつけていくこと。さらに、適度な保護と公平な競争を推し進め、これを育成することと結びつけることである。中国国内でないようなサービスを積極的に開放すること。中西部地区の貿易の発展をできるだけ支え、「市場と技術を交換する」とか、「市場によって外資投資の方向を誘導する」といった原則などを徹底して実行することである。⁽¹¹¹⁾

(6) 中国のサービス貿易の比較優位とサービス業の国際競争力向上の道

李欣広氏はその「試論提高我国服務貿易的國際競争水平」(「我国のサービス貿易の国際競争水準の向上についての試論」)という論文の中で、上記の問題について突っ込んだ検討を行っている。

① サービス貿易の競争力に影響する要因

サービスという商品の特殊性から、国際サービス貿易の競争は各種商品と似通った要因があるほかに、人的素質、企業サービスの知名度、仲介業務を行う能力、文化的な特色といった「ソフト」面の要因が競争水準を決める主要な要因となる。

② 我国のサービス産業の比較優位

国際サービス貿易の活動には四つの類型がある。国をまたがったサービス、消費者の吸引(即ち国内での対外サービス)、人的流動(即ち労働の輸出)、ビジネス(即ち多国籍企業)である。

「a 我国の状況からみれば、我国が国際サービス貿易の発展をはかる際に比較優位をもつ資源は労働力資源、文化的資源、自然資源であり、いずれも国外に移転することが難しい。したがって、消費者を我国に呼び込んで、サービスを提供するという〈消費者吸引〉型が最も比較優位をもつ。国際観光がこれに属する。

b 〈国をまたがったサービス〉は、我国の国際貿易と国際観光の発展とともにその市場規模が拡大するであろう。我国の第三次産業の発展は不均等発展の状況にあるから、比較優位も様にはいかない。交通業(海運業を含む)は全体的に競争力が強いが、一部の重要なところでまだ実力が乏しい。通信業、銀行業(特に融資決定業務)の総量としての規模は大きい、管理と技術水準の向上がまたれる。

c 〈人的流動〉では我国の労働力資源の優位を発揮することができる。しかし、この種のサービスは、労働力の高い訓練が要求される、当面優位はそれほどではないが、その潜在力は大きい。

d 〈ビジネス〉は対外投資と類似したところがある。他と比べると我国にとって弱い分野である。各国が我国の進出を許可した業種、例えば商業、専門的サービス、観光業などでは、我々は比較優位がない。一方、我々が比較優位をもつ医療（漢方）、芸術、飲食業などの進出の多くはまだ制限されている。このため、長期的な計画を立て、着実にその発展をはかるしかない。条件を作って、一步一步その競争力を引き上げなければならない」。

③ 我国サービス業の国際競争力向上の道

a 「消費者吸引」の規模を拡大するため、国外へ移転しにくいサービス業という発展資源を合理的に開発・利用し、比較優位の方向へ転換させる。国内サービス企業に公平な競争環境を作り、国内市場での国際サービス貿易の競争において、我国のサービス水準を引き上げる。

b 「国をまたがったサービス」の規模を拡大するために、国際基準に基づき、自国の第三次産業を発展させなければならない。そのうちの高いレベルをもつ第三次産業から国をまたがったサービスを行うことのできる実力が出てくる。

c 「人的流動」の規模を拡大するために、海外に派遣する人員の研修・訓練計画を立て、実施しなければならない。我国の一部の教育資源をこの分野にもってくる。

d 我国の国外サービス市場における「ビジネス」を漸次発展させるため、我国のサービス企業の海外経営の実力と能力を高める。このほかに、サービス市場の開放の過程で双方の同意の原則に基づき、さらに我国が外国に進出していく上で有利となるようなサービス分野の開放を要求すべきである。

これらのほかに、サービス貿易の競争力を引き上げるためには、また次のような方法がある。

a 研修・訓練と競争を通じて伝統的サービス業の競争優位の更新をはかる。

b 従業員の構造と素養を重視することによって、良好な経営風土を樹立し、創造意識を育み、新興サービス業の競争優位を構築する。これと同時に、政府は管理規則を改善・整備し、発展に都合のよい市場経済環境をつくり、外国に駐在する管理機構の管理水準を高めることなどによって、協調性のある競争優位を強化する。⁽¹¹²⁾

XXXI アジア太平洋経済協力会議（APEC）

APEC は経済問題の議論と協議を行う地域的機構である。APEC は、オースト

ラリアの元首相ホーク氏の提唱により、1989年キャンベラで開かれた12カ国閣僚会議により発足した。その主旨は相互依存、相互受益、開放的な多角的自由貿易体制の維持と域内貿易障壁を軽減していくことである。APEC は閣僚会議を年1回、高級事務レベル会議を年3～4回、また特定の専門的課題について閣僚級会議を開くことになっている。トップレベルの会議は APEC 首脳会の非公式会議とされる。現在21メンバーで構成される。中国、中国台北と香港はすべてこのメンバーである。APEC の活動の展開に合わせて、中国の経済貿易学者はその位置づけ、将来の展望、これに対して国がどのようなスタンスで臨むかについて検討した。

(1) APEC の位置づけ

多くの人が APEC は厳格な意味の地域経済貿易集団ではなく、拘束性のない協調的な組織にすぎないと考えている。APEC 内では各種関係が複雑で、経済発展の水準、規模、資源賦存などの面で大きな差異が存在している上に、政治制度、イデオロギー、社会文化、宗教などでもっと大きな隔たりが存在していること、APEC は各々の利益を考えると、APEC に対する戦略と態度が異なってくるといふ事情があり、大勢的にはアジア太平洋地域の経済貿易協力は方向としては一つの流れとなり、総体的には各々のメンバーの利益と一致するが、貿易の自由化、投資の自由化や経済技術の協力といった具体的な問題をめぐっては、意見が分かれる可能性が強いという事を背景としている。現在の状況からみれば、APEC は未だ緩い組織であり、実質的に相互拘束性のある地域経済貿易集団ではない。非公式の首脳会議での「宣言」や「行動議定」は条約ではなく、各メンバーの行動に対し拘束力をもたない。

(2) APEC 発展の前提、原則と挑戦課題

第一に、柔軟性が前提となる。APEC は政治、経済、イデオロギー等が複雑であることから、必然的に柔軟性がその前提となることになる。このようにしなければ、障害の解決も回避もできないし、求同存異（異を認めつつ、同一の方向を探す…括弧内訳者注）、共同发展もできない。

第二に、協議一致の原則を堅持することである。APEC の活動で、「協議一致」の原則が堅持されなければ、メンバー間で多くの違いが存在するという状況のもとで、「求同存異」という方法によって、各メンバーに利益をもたらす、活動を継続的に発展させていくことはできない。

第三に、APEC 内部に含まれる他の地域組織への対応を、いかに正確に行うかが直面する大きな挑戦課題である。地理的に「非自然」的地域組織としての APEC の特徴の一つは、その中にさらにいくつかの地域組織が含まれていること

で、これは他の地域組織にはない特質である。APEC は内部に含まれる地域組織への対応とともに、アジア太平洋地域以外の国ないし集団とも特惠的貿易協定を結び、多元・重層的構造となっている。APEC 域内の地域組織間の関係とそれの APEC との間の関係をどのように認識して、調整していけばよいか、この問題は APEC の貿易・投資の自由化の過程で対応の難しさを増すこととなったことはいうまでもない。例えば、APEC は閉鎖的な貿易ブロック形成を排する「開かれた地域協力」を標榜しているが、その協力を地域内だけに限って、市場開放、貿易・投資の自由化を実施するならば、域外の国や地域を差別化することになる。また、地域内と地域外に対して同等に開放し、地域外の国と地域に対して開放を要求しないというのであれば、自身の利益を害することになりかねない。

(3) 中国のとるべき対策

第一に、世界的な多角的自由貿易体制を擁護、維持し、アジア太平洋地域の経済協力に順応する態度で臨むこと。第二に、アジア太平洋地域に含まれる他の地域貿易集団に対し慎重な態度を保つこと。第三に、独立自主の開放型輸入を主とする戦略を堅持すること。第四に原則を堅持し、柔軟に先進国との関係を処理していくこと。⁽¹¹³⁾

XXXII WTO と中国

「関税と貿易に関する一般協定」(GATT) ウルグアイラウンドで採択された「世界貿易機関(WTO)を設立するマラケシュ協定」に基づき、WTO は1995年1月1日に設立、発効した。1948年1月1日に暫定的に発効した GATT に替わって、WTO は世界的な多角的貿易体制の組織及びその法的基礎になった。中国の1996年からの GATT 締約国の地位回復への交渉は、WTO 加盟交渉に変わった。したがって、中国の経済貿易学界は GATT の研究を受け継ぎ、WTO の研究をつづけてきた。この中で、中国は WTO に加盟すべきか否か、また WTO 加盟の意義について、見解はかなり明確に二つ分かれた。

(1) 中国の WTO 加盟賛成派あるいは支持派の見解

1995年1月1日 WTO が GATT に取って替わってから、多角的貿易体制は法的に完全な国際的法人格をもち、調整・管理の領域も広がり、拘束力も強化された。WTO は貿易政策審査制度、紛争処理制度、補助金規定、持続可能な発展、サービス貿易の自由化、知的所有権保護及び貿易政策、法規の透明化等々に関する基本原則を通じて、世界の経済貿易の発展に大きな影響を及ぼすことになった。今やその有する機能と調整範囲からみて、WTO は名実ともに「経済の国連」となった。

WTO の発足及び発効は世界の経済貿易の発展の三大潮流の赴くところ、その求めを反映したものである。それは、要素の自由な流動を推進することによって、グローバルな資源の最適な配置を実現すること、各国の経済貿易政策の協調をはかること、日増しに増加する諸国間の経済貿易紛争を解決すること、この三つの要求を反映している。この背景の下で、多くの発展途上国は真の民族独立及び経済的繁栄を求めて、途惑うことなく積極的に、実務ベースで、機動的に経済のグローバル化に参加すべきであり、WTO をベースとした世界の経済発展の主流に全面的入り込むべきである。これ以外の道はない。

中国の「GATT への復帰」或いは「WTO 加盟」は便宜上の措置ではなく、長期的な考慮から引き出されたものであり、改革・開放政策の一つの重要な構成部分である。中国の WTO 加盟問題は、対内的には、社会主義市場経済体制の確立を加速化させ、完全なものにすることができる。対外的には、中国の対外開放の水準を高めることができる。具体的にいえば、WTO 加盟によって、中国の発展を促進し、近代的企業制度を打ち立てていくのを速め、中国の市場体系の確立を加速化し、完全なものにする。政府の効率の向上も促し、中国の開放型貿易体制の確立とその完成を加速化し、近代的金融体系の確立と完成を加速化する。また、社会主義市場経済の法整備も促進される。現代的社会保障制度の整備が促進され、中国の経済成長方式の転換が加速化され、産業構造の高度化と競争力の向上に有利に作用し、科学・教育強国戦略の実施の加速化にも有利となる。中国の統一大業の達成にも有利に作用しよう。⁽¹¹⁴⁾

(2) 中国の WTO 加盟反対派の見解

概括的にいえば、WTO は資本主義のグローバル化の下で、多国籍企業の発展の要求に応じて形成された一つの機構である。WTO、IMF、IBRD は鼎立して、それぞれ新経済秩序の中における貿易、金融及び経済発展の三つの面で役割を分担している。多国籍企業は共同の経済的要求に基づき、WTO を通じて、グローバルな経済ルールを制定し、欲しいままに国をまたがって侵入する。中国が依然やはり社会主義の道をいくというのであれば、最もよい戦略は WTO の外に身を置くことである。中国が WTO に加盟すれば、実際に国際資本の制定したゲームのルールに従わざるをえなくなり、民族経済を他人の手に委ねることになる。「我々が WTO に加盟したあらゆる国の状況を、目を少しはっきり広げてみたら、百余りの発展途上国が加盟したことによって、強国になった国は一つの国もないことが容易にわかる。加盟したことによって、国内の民族工業は大きな打撃を受け、ひどい場合には、これらの企業は潰れてしまい、甘んじて多国籍企業の生産工場の地位とな

っているような国が数多く存在していることを知るであろう。これらの国々では失業率が高まり、社会矛盾が激化してしまう。「もし、我国が WTO に加盟して、国内市場をさらに開放し、西側の主宰する国際経済体系に過度に巻き込まれると、世界経済危機のもたらす衝撃の度合いは大幅に増す⁽¹¹⁵⁾」。「GATT 或いは WTO 加盟によって、その潜在的なリスクは、従来のいかなるリスクをもはるかに超える。これはあらゆる経済領域、各種企業にかかわり、また多くの人民の就業と社会的安定にかかわる。もし、ミスが出たら、自己修正のきかない可能性があり、甚だしい場合には、社会的な基本制度と国家主権が脅かされる可能性もある」。「中国がひとたび WTO に加盟すると、アメリカはいつでも口実を設けて、我国の内政に干渉し、制裁を加えることができる。我国の国情に合わない所謂〈国際ルール〉の受け入れを恫喝し、場合によっては我国の基本的政治経済制度の転覆を企てるだろう⁽¹¹⁶⁾」。

三 中国対外経済貿易理論の発展と研究上の問題点、今後の発展に向けての省察

（一）問題点と省察（I）—党及び国家指導者の対外経済貿易に関する言及をどう受け止めるか

理論ということになると、人々はすぐに符号とか、概念とか、ロジックとか、超大作とかを連想してしまう。理論はあたかも概念のかたまりが深層で回転していくような、深遠な頭脳的思弁であるかのような印象を与える。しかし、三代にわたる党及び国家指導者が中国貿易に関して触れたものの多くは公文書とか、書きものとか、談話や指示といった形で出されたもので、これらが果たして理論と呼べるか否かという問題がある。筆者はこれらも理論としてとらえる。

一体理論とは何か、また理論家とはどういったものなのか。マルクス主義の観点から考えれば、「真の理論は世界にただ一つしかない。それは、客観的实际からひきだされ、さらに客観的实际のなかで証明された理論であって、これ以外には、われわれのいう理論にあたいするものは何もない」、「われわれが必要とする理論家はどうのような人なのか。それは、マルクス・レーニン主義の立場、観点、方法にもとづいて、歴史のなか、革命のなかでおきた実際問題を正しく解釈することができ、中国の経済、政治、軍事、文化のさまざまな問題を科学的に解釈し、理論的に説明することのできる、そういう理論家である⁽¹¹⁷⁾」。

要は、公文書とか、書きものとか、談話や指示を通じて、中国の三代にわたる党と国家指導者が中国の対外貿易の発展について述べてきたことは、中国のように経済的にかなり遅れた国が、いかにして対外貿易を発展させるかという一連の問題に

対して創造的な回答を与え、問題に対処し、中国の対外貿易の発展を指導して、中国経済の回復、建設を推し進め、高度経済発展を進めてきたということである。

このように考えると、中国の対外経済貿易理論には次のような二つの理論形態が存在するといえる。

①一つはさまざまな特定のカテゴリー、法則、規則性といった形で現れるロジック化された貿易理論である。こういった理論の多くは一種の理論的知識である。

②今一つの対外経済貿易理論は、理論と現実の関係を深く追求し、理論の中に含まれる立場、観点と方法を十全につかみ、さらにそれを現実の中国の対外貿易と科学的に結合させ、弁証的な思考方式、総体的戦略構想と指導方針を作り上げるというものである。これは生きた理論となる。したがって、三代にわたる党及び国家指導者の対外経済貿易理論は後者の形態の対外経済貿易理論だといえる。

(二) 問題点と省察 (Ⅱ) —中国は自己の対外経済貿易理論を作り上げたか

回顧と総括によって分かるように、中国の対外経済貿易理論は目下形成過程にある。このことは、中国の対外経済貿易に関する党及び国家指導者の叙述の中で、中国の対外経済貿易の目的、確立の基礎、堅持すべき原則、新しい形の対外経済貿易体制の確立の目標等が打ち出され、彼等は中国の特色のある対外経済貿易の基本理論の枠組を打ち立て、中国の対外経済貿易の発展を率いて指導しているという点に明確に表れている。これと同時に、対外経済貿易学界の一部の学者は改革・開放前も、改革・開放後も、党及び国家指導者の対外経済貿易理論の企画、検討に参加し、彼等の見識と創造的能力を発揮した。この外に、多くの対外経済貿易研究者はまた独自に広汎な研究を行い、各種学術活動、メディアや新聞・雑誌等を通じて、その研究成果を発表してきた。

従来中国の対外経済貿易の理論問題（例えば、国際分業、国際価値、比較生産費説、対外貿易の地位と役割等）に対する研究は不断に深められ、同時に新しい領域を積極的に開拓し、さまざまな角度から、さまざまな方法で、改革・開放の過程で出てきた中国の対外経済貿易の新しい問題を検討してきた。対外貿易発展戦略、対外貿易体制改革、中国の外資利用の問題、多国籍企業と国際貿易、経済のグローバル化、知識経済と国際貿易、新しい国際貿易理論、中国の対外貿易の総体政策、サービス貿易、APEC、WTO 等といった、中国の改革・開放の過程で出てきた中国の対外経済貿易の新しい問題が検討された。多くの学術的価値があり、かつ社会的価値のある研究成果が現れ、党及び国家指導者の対外経済貿易理論の構築と政策に対し、多くの建議なり、参考となる資料を提供した。

しかし、総体的にいえば、中国の対外経済貿易理論の発展の中では、次のような問題が存在する。第一に、党及び国家指導者の対外経済貿易に関する言及の内容については、重層的な内在的一貫性をもった理論的明確性と演繹性にかける。第二に、対外経済貿易学界は、系統的かつ完成した、影響力の大きい、自らの体系をもつ中国対外経済貿易理論の研究成果と著述を未だに形成するにいたっていない。第三に、対外経済貿易学界の研究の深さと連続性は未だ十全でなく、不十分で、平面的、拙速といった傾向がある。

（三）問題点と省察（Ⅲ）—中国の対外経済貿易学界の理論研究制約要因

中国対外経済貿易学界の対外経済貿易理論問題研究発展の史的考察を行うと、すぐに次のようなことがわかる。これらの対外経済貿易理論問題の研究は必ずしもそれ自体で独自に発展してきたといったような状況にあったのではなく、他のさまざまな要素の影響を受けて発展してきたことがわかる。それは、研究の指導思想や研究の目的性等にも及ぶ。ありきたりの言い方だが、これらの関係に的確にきちんと対処すれば、対外経済貿易理論の研究と進展に有利となり、きちんと対処できなければ有利に進むまい。

I 対外経済貿易理論の研究と基本的指導思想の関係

中国の対外経済貿易学界の対外経済貿易理論に対する研究の歴史から分かるように、対外経済貿易理論の研究成果がえられるか否かは、マルクス主義と鄧小平理論の指導を受け入れ、正確に運用することができるか否かということと直接的な関係をもつ。

マルクス主義の基本原則を運用し、中国の実践と結合し、外国の経済貿易理論を参考、利用することによって、中国の対外経済貿易の発展に存在する重要な理論と実践上の問題を積極的に研究し、解決することは、明らかに中国対外経済貿易学界が中国の対外経済貿易理論を研究する際の一つの基本的指導思想となる。しかし、建国以来対外経済貿易理論研究のそれぞれに異なった段階毎に、この指導思想がきちんと十分に実行されてきたかというとはなく、大きな差異があったから、対外経済貿易理論の研究発展は不均等な発展となり、研究成果にも大きな差が出た。

マルクス主義の基本原則を中国の対外経済貿易理論の研究に運用する場合、次のような三つの状況が出て来た。

（1）第一の状況

第一の状況は、マルクス主義の基本原則を消化・吸収する場合に出てきた問題で

ある。經典著作者達の国際経済貿易問題についての各種論述が、直接に對外経済貿易理論の重要な構成部分とされ、構造体系となった。

(2) 第二の状況

マルクス主義の哲学方法論を受け入れ、運用することによって、中国の對外経済貿易の中で出てくる理論と実践の問題を研究する場合に出てきた問題である。唯物弁証法と事実求是（実際の対象から出発し、その発展する法則性を探求し、事物の本質を認識する、又事の実情に即して処理する）を堅持し、中国の對外経済貿易の中で出てくる理論及び実践の問題を客観的に分析し、史的唯物論と弁証法の観点から、マルクス主義の經典著作者達がかつて国際経済貿易に対して行った論述をも含む各種国際経済貿易学派の理論、学説に的確に対応するというのである。

(3) 第三の状況

マルクス主義經典著作者達の国際経済貿易に関する一部の論述を硬直的に理解し、柔軟に理解できないという問題である。マルクス主義經典著作者達の国際経済貿易に関する論述を金科玉条、越えられないものとして教条化してしまった。

改革・開放以来、鄧小平理論を對外経済貿易学界が對外経済貿易理論研究の指導思想とすることを受け容れるか否かが、中国の對外経済貿易学界が對外経済貿易理論研究を推し進めることができるか否かの鍵となった。鄧小平理論はいくらかの視点と指示にすぎないというとらえ方、故意であるかどうかは別にして鄧小平理論の考え方とやり方を軽視することは、中国の對外経済貿易学界が對外経済貿易理論の研究を深化させていこうとすることに対して不利となろう。

II 對外経済貿易理論の研究と中国の社会経済貿易発展の関係

建国50年中国の對外経済貿易学界の對外経済貿易理論研究の一つの顕著な特徴は、理論研究の事情と中国の對外経済貿易の発展の実際の状況が密接に関連しているという点である。改革・開放以前には、計画経済体制の下で對外経済貿易の発展は緩慢で、對外経済貿易の理論的研究も停滞気味であった。1978年以後、改革・開放が大々的に推進される中で、とりわけ92年以後社会主義市場経済体制の確立と発展につれて、對外経済貿易学界の理論的研究も、これまでになく活発化し、着々と研究成果も積上げられてきた。

建国以来、党と政府は對外経済貿易活動を一貫して極めて重視してきた。我国の経済体制が計画経済体制から計画的商品市場経済、最終的に社会主義市場経済体制の確立というように転換していくにつれ、對外経済貿易活動は日増しに中国の社会経済活動の重要かつ不可欠の一環となってきた。貿易の発展を含む中国の社会経済

の発展状況は、中国の貿易の理論的研究に重要な条件を提供するとともに、貿易の理論的研究を大いに広め、また深化させた。対外経済貿易の実践から、理論的研究の深化、発展のための豊富な材料がえられた。国内商業と外国貿易の発展なくして、成熟した国内商業や国際貿易理論もありえない。対外経済貿易の実践上における不断の開拓は、理論的研究上にも不断の新たな研究分野をもたらし、新たな研究課題を突き付ける。例えば、80年代における国際大循環経済貿易発展戦略、90年代における大経貿発展戦略などの問題に対する我国の対外経済貿易学界の研究は、改革・開放前では到底考えられないことである。対外経済貿易の実践は不断に理論からの指導を受けるとともに、また不断に理論の検証も行う。このことによって、対外経済貿易理論の研究はさらに深められる。

Ⅲ 対外経済貿易理論の研究と対外経済貿易政策の研究との関係

対外経済貿易理論は他の社会科学の応用理論の研究と同様に、中国の対外経済貿易政策の研究およびその策定と密接な関係をもつ。中国の対外経済貿易政策上解決しなければならない問題は、しばしば中国全体の社会経済と中国の対外経済貿易領域で、差し迫って統一的に処理しなければならない問題である。したがって、この種の問題は対外経済貿易の理論的研究においても、注目すべき問題で、軽視してはならない問題である。対外経済貿易政策は一旦定めたとしても、具体的にどのようなように運用していくかといったようないくつかの問題が出てきて、解決すべきいくつかの新しい問題が出てくる可能性があるから、これらの問題に対しても対外経済貿易の理論的研究はさらに深められ、さらに探求されなければならない。中国学界の対外経済貿易理論研究のこれまでの歩みから明らかかなように、中国の対外経済貿易理論の研究は、一貫してずっと中国の対外経済貿易政策と密接に結びついており、その研究成果も、中国の対外経済貿易政策の策定と整備、実施面における円滑な指導と推進という重要な役割を果たしてきた。

これと同時に、次のことも明らかとなる。一面から見れば、中国の対外経済貿易理論の研究は、中国の対外経済貿易の実践と切り離すことができないし、中国の対外経済貿易政策といささかも係わりのない対外経済貿易理論の研究などは、対象のない論にはかならない。他面から見れば、現行のすでに策定された対外経済貿易政策のみを中心にして理論的研究を行うとか、あるいは多方面の角度からの研究を認めず、これを排斥し、対外経済貿易政策の表面的な紹介のみ受け容れるというのであれば、対外経済貿易の理論的研究は対外経済貿易政策に対する解釈に過ぎないことになってしまい、対外経済貿易の理論的研究の価値も下がり、齟齬が生じる。対

外経済貿易の理論的研究自体も先見性をもつものでなければ、また科学的に對外經濟貿易の實踐の發展を指導することができなければ、對外經濟貿易の理論的研究自体の深化や發展もありえず、硬直したものになってしまう。

IV 對外經濟貿易理論的研究における定性分析と定量分析の結合

改革・開放以前の時期には、中国の對外經濟貿易に対する學術研究はいわゆる定性分析を主軸としていた。研究成果の論述の中でも、主に言葉による表現を主とし、統計図表を付け加えるだけであって、定量的な数学的分析はめったに見かけなかった。改革・開放以来西側の國際經濟貿易の著述が導入されるにしたがって、中国の對外經濟貿易に対する學術研究も、一部の学者達は数式や数学モデルを用いて、定量分析に意を払うようになった。筆者の考えでは、このことは中国の對外經濟貿易研究の進歩と發展を示すものといえる。

社会科学の一部門として、國際経済学は、國際經濟貿易の發生、發展の法則を探索するに際して、顕微鏡も使えないし、化学的な試薬も使えない。マルクスのいうように、「抽象的力によって」これに代えなければならない。このような抽象的力を通じて、國際経済学は自己の研究手段とツールを形成してきた。それには分析方法と分析手段という二つに大類別されるものが含まれる。分析方法の中にはまた方法論と具体的方法が含まれる。この中で数学はもっともよく使われる分析ツールとなっている。正にマルクスがいうように、ある学問分野において、数学を上手に応用できるか否かは、この学問分野が成熟したものになっているか否かを測るメルクマールである。また、マルクスは経済学で数学をうまく応用した經典的範例ともなっている。事実からも証明されるように、数学は國際経済学の重要な表現方法になっており、國際経済学の推論の方法にもなる。このことは、國際経済学の推論と分析過程を数理的に厳密化する。数学的表現は言語表現に比べて確定性と精密性を具えているから、國際経済学の理解の上で、意見のちがいを有効に防ぐことができるようになり、全体的に對外經濟貿易研究の質の向上がはかれるようになる。

しかし、同時に注意しなければならないのは、對外經濟貿易の研究において、数学化のみに意を注ぎ、数学を對外經濟貿易分析の唯一の手段としてしまい、条件を考えずに濫用し、自己を数学の主人の地位から数学の奴僕に落としてしまうようなことで、このような事態は注意して防止しなければならない。

(四) 問題点と省察 (IV) — 中国の對外經濟貿易理論の構成

建国以来、とりわけ改革・開放以来、党と国家指導者の對外經濟貿易理論に対す

る指導の下で、対外経済貿易学界は中国の対外経済貿易発展の理論について広汎に探求し、対外経済貿易に従事する人々は多くの実践活動を行ってきた。対外経済貿易学界は理論と実践を結合するという立場から、より深い次元から中国の対外経済貿易の理論的枠組を探求し、研究をより系統的に、より深化させていかなければならない。筆者は中国の対外経済貿易理論的研究は、以下の方向へむかって発展すべきものと考えている。

- 1 中国の対外経済貿易理論の本領
中国の対外貿易の発生、発展、その役割と利益の拡大の問題を解決すべきこと
- 2 中国の対外経済貿易理論の構成
指導理論、発生と発展の理論、役割の理論、利益獲得・維持・拡大の理論
- 3 中国の対外経済貿易の発生と発展の指導理論
鄧小平理論
- 4 中国の対外経済貿易の発生と発展の理論
社会主義市場経済の産物としての対外経済貿易論、比較優位論、国際分業論、国際経済伝播論
- 5 中国の対外経済貿易の役割の理論
生産力発展論、価値増加論、産業優位化論
- 6 中国の対外経済貿易利益獲得・維持・拡大の理論
国の競争優位論、多国籍企業論、協調管理型貿易政策論

（五）問題点と省察（Ⅴ）—中国対外経済貿易の総体政策

中国の対外経済貿易理論の中で対外経済貿易の総体政策に関する党及び国家指導者の論述は少ない。また、総体政策に関する中国の対外経済貿易学界の研究成果もめったに見かけない。対外経済貿易の総体政策は、中国の対外経済貿易の具体的政策を打ち立てていく場合の基礎と規範に大きく係わるため、中国の対外経済貿易学界はこの問題に対して研究し、回答を出すべきである。筆者は以下のように考えている。

建国以来今日まで、中国が実施してきた対外経済貿易の総体政策は保護貿易政策に属する。改革・開放前の保護政策は内向型保護政策であり、改革・開放から今日にいたる保護政策は開放型保護政策である。中国の WTO 加盟後の全体的対外経済貿易政策は、保護貿易政策から協調管理型（組織された自由貿易）政策へ転換する。

1 内向型保護政策の確立と特徴

①内向型保護政策の確立の基礎

計画経済と国家の集中的独占

②内向型保護政策の特徴

対外経済貿易管理体制の高度集中，輸出入をコントロールする主要な手段としての計画，貿易に対する国家の独占経営，厳格な外国為替管理，内外価格の遮断，国（地域）毎に区別された双務貿易，内債・外債ともになし，国際貿易機関との無接触

2 開放型保護政策の確立と特徴

①開放型保護政策の確立の基礎

計画的商品経済と初歩的市場経済および統一対外

②開放型保護政策の特徴

貿易管理体制上における権限の漸次的下放，但し統一対外の堅持，指令性計画から指導性計画と市場調節への転換，経営権の下放，外国為替管理の緩和，人民元のレートの実体を反映したレートへの切り下げ，経済特区に対する特殊優遇政策，輸出入貿易における関税の役割の強化，平等な立場に立つ双務貿易，主体的国際貿易機関への参加と交流，統制的外資利用，サービス業の適度の開放

3 協調型管理政策の確立と特徴

①協調型管理政策の確立の基礎

社会主義市場経済と世界的多角貿易体制への融合

②協調管理型貿易政策の理論的基礎

協調管理型貿易理論（自由貿易理論，知的所有権保護理論，貿易相互利益論，比較優位理論の弾力化，財貨貿易と投資理論の融合理論）

③協調型管理政策の内容

国内市場保護の重要手段としての関税の位置づけ，但し WTO 発展途上国メンバー水準までの切り下げ，非関税障壁の漸次的削減，外国為替管理の漸次的自由化と多角貿易の主軸化，貿易の審査許可制から登録制への切り換え，法に基づく貿易管理，外資の利用の漸次的自由化，サービス業のさらなる開放，WTO の政策決定に対する積極的参与

注

(97) 薛荣久主編『国際貿易』，四川人民出版社，1993年，第162頁。

- (98) 張漢林等著『経貿競争新領域』, 中国経済出版社, 1997年, 第37頁。
- (99) 謝康編著『国際服務貿易』, 中山大学出版社, 1998年, 第74頁。
- (100) 陳家勤著『国際貿易論』, 経済科学出版社, 1998年, 第175頁。
- (101) 薛荣久主編『国際貿易』, 四川人民出版社, 1993年, 第163頁。
- (102) 張漢林等著『経貿競争新領域』, 中国経済出版社, 1997年, 第50-55頁参照。
- (103) 謝康編著『国際服務貿易』, 中山大学出版社, 1998年, 第74頁。
- (104) 薛荣久主編『国際貿易』, 四川人民出版社, 1993年, 第168-170頁参照。
- (105) 張漢林等著『経貿競争新領域』, 中国経済出版社, 1997年, 第62-67頁参照。
- (106) 謝康編著『国際服務貿易』, 中山大学出版社, 1998年, 第62頁参照。
- (107) 対外経済貿易大学課題組『国際服務貿易の発展と我国服務進出口現状と政策建議』, 中国国際貿易学会, 『中国外貿発展と改革』, 第十二集, 第159頁。
- (108) 同上論文。
- (109) 謝康編著『国際服務貿易』, 中山大学出版社, 1998年, 第130頁。
- (110) 前掲論文。
- (111) 張漢林等著『経貿競争新領域』, 中国経済出版社, 1997年, 第141-143頁参照。
- (112) 李欣広『試論提高我国服務貿易の国際競争水平』, 中国国際貿易学会『国際貿易論壇』, 1999年第3期。
- (113) 中国国際貿易学会・対外経済貿易大学課題組『亞太区域経済合作及对策思考』, 中国国際貿易学会『中国外貿発展と改革』, 第十二集, 第77-79頁。
- (114) 鄭志海・薛荣久主編『世界貿易組織知識読本』, 中国対外経済貿易出版社, 1999年。
- (115) 狄蔭清・鄭綱「如何看待入関対経済安全の潜在威脅」, 『改革内参』, 1999年第10期。
- (116) 狄蔭清・鄭綱「關鍵事要掌握經濟發展的主动權」, 『改革内参』, 1999年第11期。
- (117) 『毛沢東選集』(第2版), 第3卷, 第817, 814頁。邦訳『毛沢東選集』, 第3卷, 外文出版社, 1968年, 第46頁, 第41-42頁。